

## ■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	無期限（設定日：2007年7月31日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、ベトナム、インド、中国および日本の株式に投資し信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 ベトナム株マザーファンド ベトナムの株式等 インド株マザーファンド インドの株式等 中国株マザーファンド 中国の株式等 アジア戦略日本株マザーファンド 日本の株式等
当ファンドの運用方法	■主として、アジアの成長をリードする3カ国（ベトナム、インド、中国）の企業の株式、アジア地域からの収益が見込める日本企業の株式に投資し信託財産の成長を目指した運用を行います。 ■ベトナム株マザーファンドの運用はスミトモ ミツイ D S アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドの投資助言を受けます。インド株マザーファンドの運用はアムンディ・ジャパン株式会社の投資助言を受けます。中国株マザーファンドの運用はスミトモ ミツイ D S アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドに運用の指図に関する権限の一部を委託します。 ■各マザーファンドへの基本投資比率は概ね、ベトナム：インド：中国：日本＝15%：30%：30%：25%程度とします。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 ベトナム株マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 インド株マザーファンド ■株式への直接投資は行いません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 中国株マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 アジア戦略日本株マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	■年2回（原則として毎年1月および7月の12日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額の範囲は、経費控除後の、繰越分を含めた利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

# 三井住友・ アジア4大成長国 オープン

【運用報告書（全体版）】

（2024年7月13日から2025年1月14日まで）

第 **35** 期

決算日 2025年1月14日

## 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、ベトナム、インド、中国および日本の株式に投資し信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1  
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

## 三井住友・アジア4大成長国オープン

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

### ■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数)		株式組入率	投資信託組入率	純資産額
	(分配)	込金	騰落率	合成	指数騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
31期(2023年1月12日)	10,519	500	△0.3	218.64	△0.6	65.3	27.7	1,427
32期(2023年7月12日)	10,492	500	4.5	235.80	7.8	62.9	28.4	1,512
33期(2024年1月12日)	10,422	500	4.1	252.47	7.1	63.7	29.4	1,423
34期(2024年7月12日)	11,711	500	17.2	310.43	23.0	65.7	28.7	1,554
35期(2025年1月14日)	10,776	500	△3.7	297.51	△4.2	65.5	28.3	1,395

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※参考指数は、VNインデックス(円換算ベース)15%、MSCIインディア10/40インデックス(円換算ベース)30%、MSCIチャイナ・インデックス(円換算ベース)30%およびTOPIX(東証株価指数、配当込み)25%を組み合わせた合成指数で、当報告書作成時に知れた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、外国の指数については基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※参考指数を構成する各指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

### ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数)		株式組入率	投資信託組入率
	騰落率	騰落率	合成	指数騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2024年7月12日	11,711	—	310.43	—	65.7	28.7
7月末	11,083	△5.4	293.16	△5.6	65.0	29.6
8月末	10,711	△8.5	285.45	△8.0	65.7	28.5
9月末	11,291	△3.6	302.48	△2.6	66.9	27.3
10月末	11,640	△0.6	309.60	△0.3	68.4	26.9
11月末	11,292	△3.6	297.86	△4.1	67.2	27.5
12月末	11,836	1.1	315.05	1.5	66.9	27.1
(期末)						
2025年1月14日	11,276	△3.7	297.51	△4.2	65.5	28.3

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

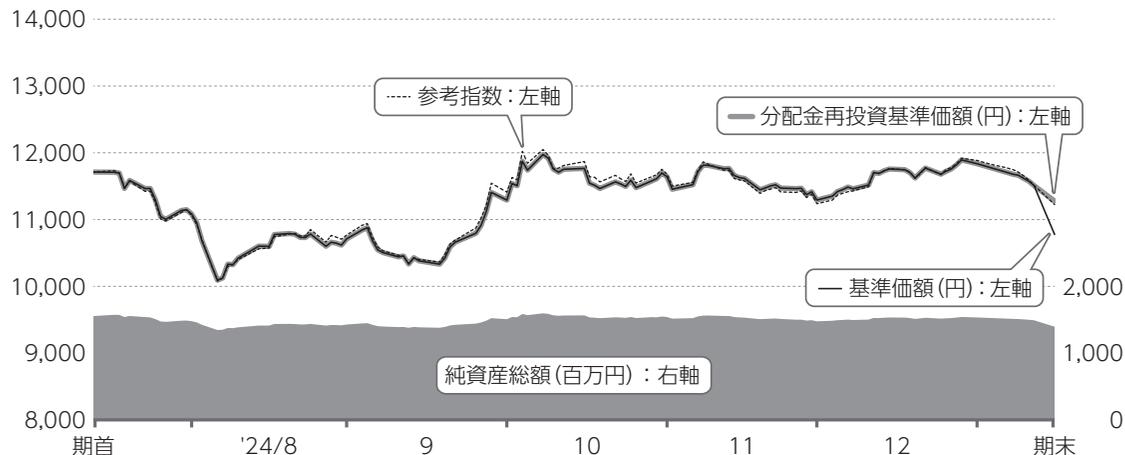
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2024年7月13日から2025年1月14日まで)

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	11,711円
期末	10,776円 (既払分配金500円(税引前))
騰落率	-3.7% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、VNインデックス(円換算ベース)15%、MSCIインディア10/40インデックス(円換算ベース)30%、MSCIチャイナ・インデックス(円換算ベース)30%およびTOPIX(東証株価指数、配当込み)25%を組み合わせた合成指数です。

※参考指数を構成する各指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

**基準価額の主な変動要因(2024年7月13日から2025年1月14日まで)**

当ファンドは、マザーファンドを組み入れることにより、実質的にベトナム、インド、中国<sup>\*</sup>および日本の株式に投資しました。実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

※主に中国で事業展開を行っている企業の株式に投資します。

**上昇要因**

- 9月下旬から10月上旬にかけて、中国の政策対応期待などから、マザーファンドが投資対象とする香港株式市場が大幅に上昇し、期を通じて見ても上昇したこと

**下落要因**

- 各マザーファンドが投資対象とするインドやベトナムの株式市場が、トランプ新大統領の保護主義的な政策への懸念などから、期を通じて見ると下落したこと
- マザーファンドが投資対象とする日本国内の株式市場がトランプ新大統領による関税強化への警戒感などから、期を通じて見ると下落したこと
- マザーファンドが投資対象とする通貨のうち、特にインドルピーが景気減速などから対円で下落したこと

投資環境について(2024年7月13日から2025年1月14日まで)

各国の市場はまちまちな動きとなりました。日本の株式市場は下落しました。外国株式市場のうち、香港市場(中国関連株)は上昇しましたが、インドとベトナムの各市場は下落しました。投資対象市場の通貨は総じて対円で下落しました。ただしインドルピーを除いて下落率は小幅でした。

### ベトナム株式市場

今期のベトナム株式市場はプラス材料とマイナス材料が混在し、概ねレンジでの上下動となりましたが、期を通じて見ると下落しました。

期初は7月に最高指導者のグエン・フー・チョン氏が亡くなり、トー・ラム氏が最高指導者である党書記長に選出されました。9月にはベトナム北部に上陸した台風ヤギの被災が懸念材料となりました。他方、ベトナム当局は外国人投資家に対して、株式購入前の資金確保を要件とする規制廃止の方針を決定しました。また、金融市場の情報ベンダー大手のFTSEラッセル社が証券市場の規制緩和動向に注目しながら、ベトナムを新興国市場への格上げ候補としてフォローを継続することを発表したことも、支援材料となりました。

11月上旬に実施された米国大統領選挙を受けて、トランプ新大統領の保護主義的な政策が、輸出拠点としてのベトナムの成長障害

要因になるとの懸念がマイナス要因となる局面がありました。しかし、その後は2025年も堅調な経済成長が続くとの見方が支援材料となりました。さらに、2024年末にベトナム政府が2025年上期についてもVAT(付加価値税)の減税措置の継続を表明したことも、支援材料となりました。

### インド株式市場

インド株式市場は、下落しました。

8月上旬に大きく調整する局面があったものの、期初から9月にかけてはFRBによる利下げ期待が高まり、米国株式市場を始めグローバル株式市場が上昇し、インド株式市場も堅調に推移しました。10月以降は中東情勢の緊迫化や海外市場の下落などからインド株式市場は調整し、中国への資金シフトとみられる外国人投資家の資金流出が増加したことや、CPI上昇率の大幅な加速により利下げ期待が後退したことなどから、インド株式市場は下落しました。

### 香港株式市場

香港株式市場は、上昇しました。

期初から9月中旬にかけて、中国景気の先行き不透明感などを背景に緩やかな下落基調となりました。しかし、9月下旬に中国人民銀行(中央銀行)が銀行の預金準備率や主要政策金利を引き下げたことに加え、低迷する不動産市場を受け、既存の住宅ローンの借入金利の引き下げや住宅購入に関する規制緩和策を示すと、市場は急反発しました。株式市場を支援する目的で、株式安定化基金の創設などの流動性供給方針を示したことも大きく好感されました。

その後は、中国で9月や10月のCPI(消費者物価指数)上昇率が市場の事前予想を下回り、デフレ懸念が高まったことや、全人代常務委員会が発表した経済対策が地方政府の債務対策に重点を置き、市場が期待していた直接的な景気刺激策への言及がなかったことなどが嫌気され、下落しました。年明け後も、米国のトランプ新大統領の対中政策に対する警戒感が高まる中、軟調となりました。

### 国内株式市場

期初は、乱高下する展開となりました。米ドル高・円安の一段の進行や米国株高を背景に日本株もいったん上昇しました。しかし、日銀の利上げ決定と追加利上げへの警戒感の高まりや米国の景気後退への懸念が生じ

たことで、米ドル安・円高が加速し、記録的な大幅下落に転じました。その後、過度な警戒が和らぎ急速に反発し、米ドル安・円高の一服、FRB(米連邦準備制度理事会)による金利引き下げ、中国の景気刺激策の発表などを受けて持ち直す展開となりました。

期後半は、米国の新大統領に選出されたトランプ氏の政策に対する期待と懸念が交錯し、レンジの展開となりました。12月には、米国で利下げが実施されたものの今後の利下げペースの鈍化が示唆され、一方で日銀が追加利上げを見送ったことにより、米ドル高・円安が一段と進行し、株価は期中に推移したレンジの上限付近まで上昇しました。

しかし年明け以降は、日米金利上昇が警戒されリスク回避ムードが高まったことや、米政府による半導体の対中輸出規制強化への警戒感などから、下落しました。

### 為替市場

#### ●米ドル

米ドル・円は、米国景気の先行き警戒感が高まる中、FRB(米連邦準備制度理事会)が利下げに転じるとの見方が強まったことや、日銀の追加利上げにより日米金利差が縮小するとの観測から、9月中旬にかけて米ドル安・円高が急速に進みました。しかしその後は、石破新首相が日銀による早期利上げに対して否定的な見方を示したことや、底堅い米経済を示唆する経済指標の発表などを受けて

米ドル高・円安が進みました。また、12月のFOMC(米連邦公開市場委員会)では2025年の利下げ回数が従来の予想よりも減少する見通しが示唆され、年末にかけてさらに米ドル高・円安が進んだものの、期を通じてみると小幅な米ドル安・円高となりました。

### ●ベトナムドン

ベトナムドンは円に対して小幅に下落しました。

ベトナムドンは対米ドルで、米国の金融政策に対する見方の変化から9月下旬にかけて上昇する局面もありましたが、期を通じては、ほぼ変わらずとなりました。

期を通じては米ドル・円が小幅な米ドル安・円高となったため、ベトナムドン・円は概ね米ドル・円に沿った動きとなりました。

### ●インドルピー

インドルピー・円はインドルピー安・円高となりました。

米ドル・インドルピーは、米国金利が上昇したことや、インドの景気減速などから外国人投資家がインド市場から資金を引き上げたことなどから、期を通じては米ドル高・インドルピー安となりました。

期を通じては米ドル・円が小幅な米ドル安・円高となったため、インドルピー・円はインドルピー安・円高となりました。

### ●香港ドル

期を通じては米ドル・円が小幅な米ドル安・円高となるなか、香港ドル・円は概ね米ドル・円に沿った動きとなり、期を通じて見ると小幅な香港ドル安・円高となりました。

## ポートフォリオについて(2024年7月13日から2025年1月14日まで)

### 当ファンド

各マザーファンドの配分を一定範囲内に維持しつつ全体として高位の組入比率を維持しました。各マザーファンドの組入比率について、期末には「ベトナム株マザーファンド」は14.8%、「インド株マザーファンド」は29.2%、「中国株マザーファンド」は28.8%、「アジア戦略日本株マザーファンド」は24.7%としました。

### ベトナム株マザーファンド

#### ●株式組入比率

高位を維持しました。

#### ●個別銘柄

長期的なベトナムの経済成長から恩恵を受けることが期待される銘柄への分散投資を継続しました。

今期は、店舗改装を進めるとともに物流網

の効率化により収益性が改善しているマサン・グループを購入しました。通信ネットワークの高度化による恩恵が期待できるベトテル建設を購入しました。消費者の所得環境の改善を踏まえて、家電販売のモバイル・ワールド・インベストメントを購入しました。

一方で、飲酒運転に対する罰則強化による影響が懸念されるサイゴンビール・アルコール飲料総会社を売却しました。

---

### インド株マザーファンド

「アムンディ・ファンズ・エスビーアイ・エフエム・インドIA・エクイティ(Q-16クラス)」を高位に組み入れた運用を行いました。

### (アムンディ・ファンズ・エスビーアイ・エフエム・インドIA・エクイティ(Q-16クラス))

期を通じて、セクター別では、資本財・サービス、金融や素材等を高位に組み入れている一方、生活必需品、公益事業、コミュニケーション・サービス等を相対的に低位の組入れとしました。

個別銘柄ではインド最大手のITサービス企業のタタ・コンサルタンシー・サービスズなどを購入した一方で、自動車メーカーのマヒンドラ・マヒンドラなどを売却しました。

---

### 中国株マザーファンド

#### ●株式組入比率

株式組入比率(投資信託証券を含む)は、期を通じて概ね高位の水準を維持しました。

#### ●個別銘柄

成長性やバリュエーション(投資価値評価)等の観点から銘柄入替えを積極的に行いました。期中は、バリュエーションが割安かつ好配当利回りの中国建設銀行のほか、ペトロチャイナの子会社で天然ガス事業を手掛けるクンルン・エナジーを購入しました。また、上海市政府系の大手自動車メーカーでコストカットやEV(電気自動車)事業の拡大等による業績成長が見込まれる上海汽車を購入しました。一方、ウェイチャイ・パワーは、環境への負荷が小さいLNG(液化天然ガス)トラックの普及が一定水準に達し、流通在庫が積み上がりつつあるとの判断から売却しました。需要の鈍化懸念から浙江三花も売却しました。

---

### アジア戦略日本株マザーファンド

中期経営計画でアジア地域での成長を掲げた企業や、同地域で企業買収を通じて成長を加速させている企業などに着目しました。

#### ●株式組入比率

株式投資比率は高位を維持し、期末組入比

率は95%以上としています。

### ●業種配分

業績堅調な銘柄を中心に小売業や精密機器、その他製品などのウェイトを高めました。その一方、業績軟調な銘柄を中心に化学や機械、医薬品などのウェイトを引き下げました。

### ●個別銘柄

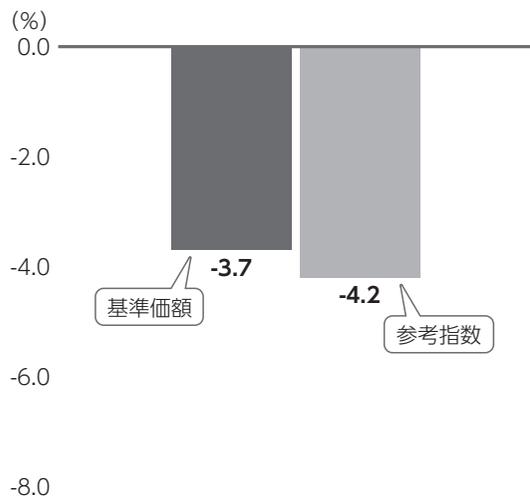
業績が回復基調の良品計画や、業績安心感

のあるテルモ、主力商材のグローバル展開による中長期成長力が評価されるタカラトミーなどを購入しました。

その一方、シリコンウエハ市場や米国PVC市況の回復の遅れが懸念される信越化学工業や、米国による対中規制強化の可能性や中国における半導体投資の減速の影響が懸念されるローツェ、開発中の新薬の一部で承認申請を取り下げた第一三共などを売却しました。

## ベンチマークとの差異について(2024年7月13日から2025年1月14日まで)

### 基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数として各マザーファンドの基本配分比率であるベトナム：インド：中国：日本＝15%：30%：30%：25%で構成する合成指数を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

## 分配金について(2024年7月13日から2025年1月14日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第35期
当期分配金	500
(対基準価額比率)	(4.43%)
当期の収益	-
当期の収益以外	500
翌期繰越分配対象額	1,551

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。  
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

## 2 今後の運用方針

### 当ファンド

引き続き、各マザーファンドの配分を一定範囲内に維持しつつ全体として高位の組入れ水準を維持する方針です。

### ベトナム株マザーファンド

米国のトランプ新大統領の保護主義的政策や、地政学リスクの行方が不透明要因ですが、情報技術関連を中心にグローバル景気が底堅く推移していることは、投資対象地域の企業業績を下支えすると予想します。また、米国景気が各種減税や規制緩和による追い風を受けるほか、中国政府が国内経済の回復に向けた景気刺激策を強化していることな

どから、ベトナムを含む東南アジアの株式市場は安定化すると予想します。

ベトナム経済に関しては、不動産市場における信用不安も一巡しつつあり、政府による景気支援策などにより国内景気は底堅く推移するとみています。

欧米先進国を中心とするインフレ圧力の鈍化や金利環境の改善とともに、ベトナム株式市場も企業業績に沿った動きが見込まれます。銘柄選択では、流動性に留意しつつ、業績の安定性や成長性を重視する方針です。

### インド株マザーファンド

「アムンディ・ファンズ・エスビーアイ・エフエム・インディア・エクイティ(QーI

6クラス)」を高位に組み入れた運用を行います。

### (アムンディ・ファンズ・エスビーアイ・エフエム・インディア・エクイティ(Q-16クラス))

インド株式市場については、インドの長期的な成長シナリオは引き続き魅力的と思われる。長期的なインドの成長要因として、人口動態、都市化、貿易、環境課題、サプライ・チェーンの地政学的再編などが重要な役割を果たすと考えられます。インドのような成長市場で差別化した超過収益を創出するには、引き続き現地における精緻なリサーチやボトムアップの銘柄選定が重要であると考えています。

### 中国株マザーファンド

米国のトランプ新大統領の保護主義的政策や、中東および東アジアにおける地政学リスクなどが不安材料となり、不安定な外部環境が続く見込みです。

一方、情報技術関連を中心にグローバル景

気が底堅く推移していることは中国の企業業績を下支えすると予想します。また、米国景気が各種減税や規制緩和による追い風を受けるほか、中国政府が低迷する不動産市場の安定化へ向け支援策を強化していること、流動性供給など株式市場の安定化を重視する取り組みを積極化していることなどから、香港など中国の株式市場は徐々に安定化するとみています。

今後の運用方針としましては、引き続き、成長性やバリュエーションを十分考慮しつつ、厳選投資する方針です。

### アジア戦略日本株マザーファンド

株式組入比率は90%台後半を予定しています。2025～2026年度の2期平均予想増益率に着目し、アジア地域からの収益が見込める企業を中心に、ポートフォリオを構成します。

個別銘柄選択においては、中長期的に有望な銘柄に焦点をあて、割高となった銘柄から割安な銘柄への入替えも行う方針です。

## 3 お知らせ

### 約款変更について

該当事項はございません。

## 三井住友・アジア4大成長国オープン

### 1万口当たりの費用明細 (2024年7月13日から2025年1月14日まで)

項 目	金額	比率	項目の概要
<b>(a) 信 託 報 酬</b>	<b>99円</b>	<b>0.876%</b>	<b>信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数)</b> <b>期中の平均基準価額は11,262円です。</b>
(投 信 会 社)	(40)	(0.354)	投信会社: ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(54)	(0.478)	販売会社: 交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.045)	受託会社: ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
<b>(b) 売買委託手数料</b>	<b>5</b>	<b>0.045</b>	<b>売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数</b> 売買委託手数料: 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(5)	(0.045)	
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
<b>(c) 有価証券取引税</b>	<b>1</b>	<b>0.012</b>	<b>有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数</b> 有価証券取引税: 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(1)	(0.012)	
(公 社 債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
<b>(d) そ の 他 費 用</b>	<b>17</b>	<b>0.148</b>	<b>その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数</b>
(保 管 費 用)	(13)	(0.112)	保管費用: 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(4)	(0.035)	監査費用: 監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	そ の 他: 信託事務の処理等に要するその他費用
<b>合 計</b>	<b>122</b>	<b>1.082</b>	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

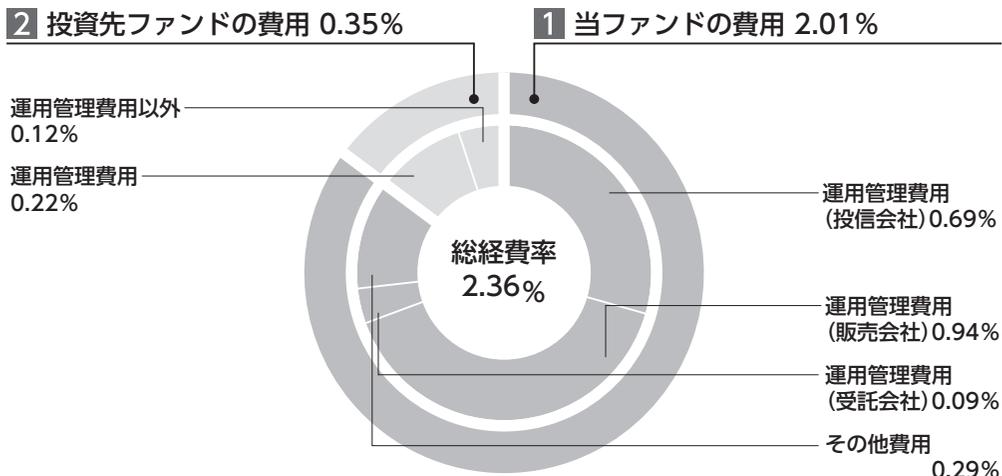
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。なお、マザーファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用は含みません。



## 参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率 (1 + 2)	2.36%
1 当ファンドの費用の比率	2.01%
2 投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.22%
投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.12%

※1の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※2の投資先ファンド(マザーファンドが組み入れている投資信託証券)の費用は、シェアクラスの経費率です。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を、目論見書に記載している料率にもとづき区別しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。なお、2の投資先ファンドの費用には、当ファンドが組み入れているマザーファンドの費用は含まれていません。

※1と2の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は2.36%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2024年7月13日から2025年1月14日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
インド株マザーファンド	千口	千円	千口	千円
	—	—	648	3,000
ベトナム株マザーファンド	—	—	9,622	16,000
中国株マザーファンド	—	—	25,851	56,000
アジア戦略日本株マザーファンド	—	—	12,646	46,000

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年7月13日から2025年1月14日まで)

項 目	当 期		
	ベトナム株マザーファンド	中国株マザーファンド	アジア戦略日本株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,172,288千円	212,849千円	218,003千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	13,853,173千円	419,553千円	372,297千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.08	0.50	0.58

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2024年7月13日から2025年1月14日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

三井住友・アジア4大成長国オープン

当期中における利害関係人との取引等はありません。

アジア戦略日本株マザーファンド

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
		うち利害関係人 との取引状況B	B A		うち利害関係人 との取引状況D	D C
株 式	百万円 87	百万円 4	% 4.7	百万円 130	百万円 4	% 3.4

※平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

ベトナム株マザーファンド

インド株マザーファンド

中国株マザーファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

## 三井住友・アジア4大成長国オープン

### (2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

#### 三井住友・アジア4大成長国オープン

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	673千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	6千円
(c) ( b ) / ( a )	1.0%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

### ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年7月13日から2025年1月14日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

### ■ 組入れ資産の明細 (2025年1月14日現在)

#### 親投資信託残高

種 類	期首(前期末)		期 末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
インド株マザーファンド	92,262	千口	91,613	千円
ベトナム株マザーファンド	136,162		126,540	207,033
中国株マザーファンド	223,197		197,345	401,974
アジア戦略日本株マザーファンド	110,140		97,494	344,427

※各親投資信託の期末の受益権総口数は以下の通りです。

インド株マザーファンド 317,141,763口      ベトナム株マザーファンド 9,027,289,710口  
中国株マザーファンド 197,345,997口      アジア戦略日本株マザーファンド 97,494,198口

### ■ 投資信託財産の構成

(2025年1月14日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
アジア戦略日本株マザーファンド	千円 344,427	% 23.3
インド株マザーファンド	406,966	27.6
ベトナム株マザーファンド	207,033	14.0
中国株マザーファンド	401,974	27.2
コール・ローン等、その他	116,344	7.9
投資信託財産総額	1,476,746	100.0

※インド株マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産(1,368,042千円)の投資信託財産総額(1,408,793千円)に対する比率は97.1%です。

※ベトナム株マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産(14,355,782千円)の投資信託財産総額(14,802,833千円)に対する比率は97.0%です。

※中国株マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産(401,684千円)の投資信託財産総額(401,971千円)に対する比率は99.9%です。  
※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=157.57円、1香港・ドル=20.24円、1オフショア・人民元=21.447円、100ベトナム・ドン=0.62円です。

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年1月14日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1,476,746,275円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	116,344,861
アジア戦略日本株マザーファンド(評価額)	344,427,502
インド株マザーファンド(評価額)	406,966,684
ベトナム株マザーファンド(評価額)	207,033,167
中国株マザーファンド(評価額)	401,974,061
(B) 負 債	80,876,107
未 払 収 益 分 配 金	64,765,125
未 払 解 約 金	2,541,923
未 払 信 託 報 酬	13,049,309
そ の 他 未 払 費 用	519,750
(C) 純 資 産 総 額 ( A - B )	1,395,870,168
元 本	1,295,302,507
次 期 繰 越 損 益 金	100,567,661
(D) 受 益 権 総 口 数	1,295,302,507口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 ( C / D )	10,776円

※当期における期首元本額1,327,307,101円、期中追加設定元本額66,536,501円、期中一部解約元本額98,541,095円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ 損益の状況

(自2024年7月13日 至2025年1月14日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	42,369円
受 取 利 息	42,369
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 40,983,907
売 買 損 益	15,890,416
売 買 損 益	△ 56,874,323
(C) 信 託 報 酬 等	△ 13,569,059
(D) 当 期 損 益 金 ( A + B + C )	△ 54,510,597
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	151,312,678
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	68,530,705
( 配 当 等 相 当 額 )	( 114,409,567 )
( 売 買 損 益 相 当 額 )	( △ 45,878,862 )
(G) 合 計 ( D + E + F )	165,332,786
(H) 収 益 分 配 金	△ 64,765,125
次 期 繰 越 損 益 金 ( G + H )	100,567,661
追 加 信 託 差 損 益 金	68,530,705
( 配 当 等 相 当 額 )	( 114,469,851 )
( 売 買 損 益 相 当 額 )	( △ 45,939,146 )
分 配 準 備 積 立 金	86,547,553
繰 越 損 益 金	△ 54,510,597

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託報酬の中から支弁している額は844,685円です。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	114,469,851
(d) 分配準備積立金	151,312,678
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	265,782,529
1 万 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額	2,051.90
(f) 分配金	64,765,125
1 万 口 当 たり 分 配 金	500

## ■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 たり 分 配 金 ( 税 引 前 )	当 期
	500円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

# ベトナム株マザーファンド

第35期（2024年7月13日から2025年1月14日まで）

信託期間	無期限（設定日：2007年7月31日）
運用方針	<p>■主としてベトナムの取引所に上場している株式、および世界各国・地域の取引所に上場しているベトナム企業の株式等に投資することにより、信託財産の成長を目指した運用を行います。また、事業展開や収益構造などから実質的にベトナム企業と考えられる他の国籍企業の株式にも投資することがあります。</p> <p>■ベトナムの取引所に上場している株式への投資は、当該株式の値動きに連動する有価証券への投資で代替することがあります。</p> <p>■銘柄選定にあたっては、成長性・財務健全性および流動性等に配慮し、厳選投資します。</p> <p>■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。</p>

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		（参考指数） VNインデックス （円換算ベース）		株式組入率 株比	純資産額
	円騰落	中率 %	騰落	中率 %		
31期(2023年1月12日)	11,329	△ 4.7	86.72	△ 12.5	90.6	8,738
32期(2023年7月12日)	12,877	13.7	99.28	14.5	94.4	11,325
33期(2024年1月12日)	13,682	6.3	100.71	1.4	94.1	12,951
34期(2024年7月12日)	16,714	22.2	117.24	16.4	94.4	16,087
35期(2025年1月14日)	16,361	△ 2.1	111.90	△ 4.6	94.6	14,769

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※参考指数は、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

## 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		（参考指数） VNインデックス （円換算ベース）		株式組入率 株比
	円騰落	騰落率 %	騰落	騰落率 %	
(期首) 2024年7月12日	16,714	—	117.24	—	94.4
7月末	15,721	△ 5.9	109.54	△ 6.6	94.4
8月末	15,705	△ 6.0	108.81	△ 7.2	94.1
9月末	15,815	△ 5.4	109.28	△ 6.8	94.7
10月末	16,143	△ 3.4	111.54	△ 4.9	94.1
11月末	15,624	△ 6.5	107.72	△ 8.1	94.0
12月末	16,873	1.0	115.56	△ 1.4	94.3
(期末) 2025年1月14日	16,361	△ 2.1	111.90	△ 4.6	94.6

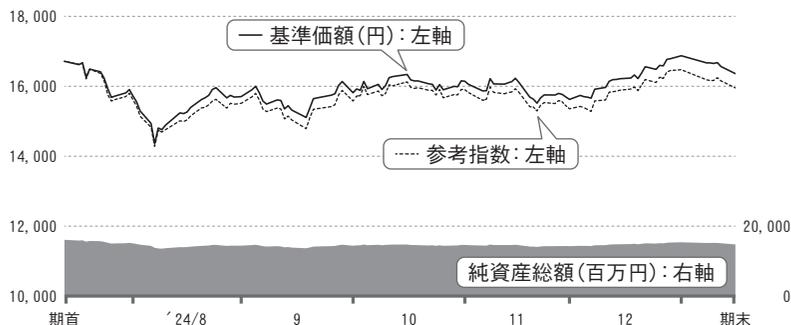
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

# 1 運用経過

## ▶ 基準価額等の推移について（2024年7月13日から2025年1月14日まで）

### 基準価額等の推移



期首	16,714円
期末	16,361円
騰落率	-2.1%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、VNインデックス（円換算ベース）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

## ▶ 基準価額の主な変動要因（2024年7月13日から2025年1月14日まで）

主としてベトナムの取引所に上場している株式、および世界各国・地域の取引所に上場しているベトナム企業の株式等に投資しました。銘柄選定にあたっては、成長性・財務健全性および流動性等に配慮し、厳選投資しました。

外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因	・9月中旬から期末にかけて、米ドル・円の上昇に伴ってベトナムドン・円が上昇したこと
下落要因	・ベトナム株式市場が、期を通して見ると下落したこと ・期初から9月中旬にかけて、米ドル・円の下落に伴ってベトナムドン・円が下落したこと

### ▶ 投資環境について（2024年7月13日から2025年1月14日まで）

ベトナム株式市場は、下落しました。為替市場では、ベトナムドンは円に対して小幅に下落しました。

#### 株式市場

今期のベトナム株式市場はプラス材料とマイナス材料が混在し、概ねレンジでの上下動となりましたが、期を通して見ると下落しました。

期初は7月に最高指導者のグエン・フー・チョン氏が亡くなり、トー・ラム氏が最高指導者である党書記長に選出されました。9月にはベトナム北部に上陸した台風ヤギの被災が懸念材料となりました。他方、ベトナム当局は外国人投資家に対して、株式購入前の資金確保を要件とする規制廃止の方針を決定しました。また、金融市場の情報ベンダー大手のFTSEラッセル社が証券市場の規制緩和動向に注目しながら、ベトナムを新興国市場への格上げ候補としてフォローを継続することを発表したことも、支援材料となりました。

11月上旬に実施された米国大統領選挙を受けて、トランプ新大統領の保護主義的な政策が、輸出拠点としてのベトナムの成長阻害要因になるとの懸念がマイナス要因となる局面がありました。しかし、その後は2025年も堅調な経済成長が続くとの見方が支援材料となりました。さらに、2024年末にベトナム政府が2025年上期についてもVAT（付加価値税）の減税措置の継続を表明したことも、支援材料となりました。

#### 為替市場

ベトナムドンは円に対して小幅に下落しました。

米ドル・円は、期初から日米金利差が縮小するとの観測から米ドル安・円高が進みました。その後、米国景気に対する安心感から米ドルが買い戻される動きとなりましたが、期を通じては小幅な米ドル安・円高となりました。

ベトナムドンは対米ドルで、米国の金融政策に対する見方の変化から9月下旬にかけて上昇する局面もありましたが、期を通じては、ほぼ変わらずとなりました。そのため、ベトナムドン・円は概ね米ドル・円に沿った動きとなりました。

---

▶ ポートフォリオについて (2024年7月13日から2025年1月14日まで)

---

**株式組入比率**

高位を維持しました。

**個別銘柄**

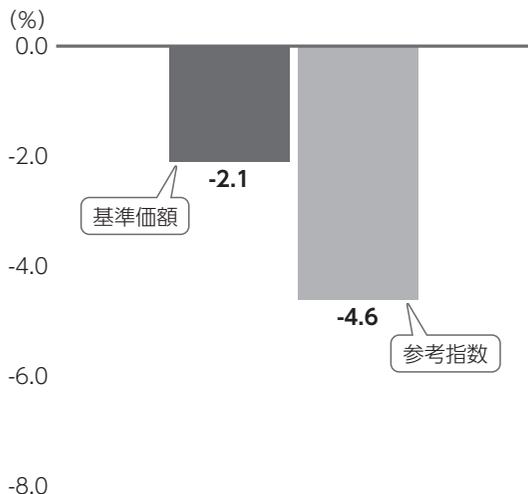
長期的なベトナムの経済成長から恩恵を受けることが期待される銘柄への分散投資を継続しました。

今期は、店舗改装を進めるとともに物流網の効率化により収益性が改善しているマサン・グループを購入しました。通信ネットワークの高度化による恩恵が期待できるベトテル建設を購入しました。消費者の所得環境の改善を踏まえて、家電販売のモバイル・ワールド・インベストメントを購入しました。

一方で、飲酒運転に対する罰則強化による影響が懸念されるサイゴンビール・アルコール飲料総公社を売却しました。

## ▶ ベンチマークとの差異について（2024年7月13日から2025年1月14日まで）

## 基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてVNインデックス（円換算ベース）を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

## 2 今後の運用方針

米国のトランプ新大統領の保護主義的政策や、地政学リスクの行方が不透明要因ですが、情報技術関連を中心にグローバル景気が底堅く推移していることは、投資対象地域の企業業績を下支えすると予想します。また、米国景気が各種減税や規制緩和による追い風を受けるほか、中国政府が国内経済の回復に向けた景気刺激策を強化していることなどから、ベトナムを含む東南アジアの株式市場は安定化すると予想します。

ベトナム経済に関しては、不動産市場における信用不安も一巡しつつあり、政府による景気支援策などにより国内景気は底堅く推移するとみています。

欧米先進国を中心とするインフレ圧力の鈍化や金利環境の改善とともに、ベトナム株式市場も企業業績に沿った動きが見込まれます。銘柄選択では、流動性に留意しつつ、業績の安定性や成長性を重視する方針です。

## ベトナム株マザーファンド

### ■ 1万口当たりの費用明細 (2024年7月13日から2025年1月14日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	4円 ( 4 )	0.024% (0.024)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 ( 株 式 )	1 ( 1 )	0.007 (0.007)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	57 (57) ( 0 )	0.358 (0.358) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送入金・資産の移転等に要する費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	62	0.388	

期中の平均基準価額は15,916円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。  
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。  
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

### ■ 当期中の売買及び取引の状況 (2024年7月13日から2025年1月14日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ベ ト ナ ム	百株 3,828 (37,543.27)	千ベトナム・ドン 36,458,067 (11,230,860)	百株 34,887.08	千ベトナム・ドン 162,770,597

※金額は受渡し代金。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

### ■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年7月13日から2025年1月14日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,172,288千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	13,853,173千円
(c) 売 買 高 比 率 ( a ) / ( b )	0.08

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

### ■ 利害関係人との取引状況等 (2024年7月13日から2025年1月14日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

### ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2024年7月13日から2025年1月14日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

# ベトナム株マザーファンド

## ■ 組入れ資産の明細 (2025年1月14日現在)

### 外国株式

銘柄	株数	期		末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ベトナム)	百株	百株	千ベトナム・ドン	千円		
SAIGON CARGO SERVICE CORP	1,436	1,436	11,243,880	69,734		運輸
KINH BAC CITY DEVELOPMENT HO	20,158	20,158	56,946,350	353,181		不動産管理・開発
QUANG NGAI SUGAR JSC	6,426	6,426	32,194,260	199,668		食品・飲料・タバコ
BINH MINH PLASTICS JSC	2,885	2,885	36,928,000	229,027		資本財
VIETTEL CONSTRUCTION JOINT S	3,280.61	4,650.61	58,272,143	361,403		資本財
THIEN LONG GROUP CORP	2,164	2,380.4	14,972,716	92,860		商業・専門サービス
VIETNAM DAIRY PRODUCTS JSC	15,970.88	15,108.88	92,768,523	575,350		食品・飲料・タバコ
FPT CORP	16,972.55	13,639.55	201,319,758	1,248,585		ソフトウェア・サービス
DHG PHARMACEUTICAL JSC	1,650.59	1,650.59	16,935,053	105,031		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SSI SECURITIES CORP	20,526.48	26,684.41	64,442,850	399,674		金融サービス
PETROVIETNAM TRANSPORTATION	24,652.65	20,139.65	52,262,391	324,131		エネルギー
DANANG RUBBER JSC	3,196	3,196	8,725,080	54,112		自動車・自動車部品
VINGROUP JSC	4,457.56	4,457.56	17,963,966	111,412		不動産管理・開発
PETROVIETNAM FERT & CHEMICAL	6,349	4,155	14,168,550	87,873		素材
HOA PHAT GROUP JSC	17,712.22	17,712.22	45,874,649	284,514		素材
PETROVIETNAM TECHNICAL SERVI	5,823	5,823	18,982,980	117,732		エネルギー
VIETNAM JS COMMERCIAL BANK F	34,456.22	34,456.22	129,899,949	805,639		銀行
MASAN GROUP CORP	8,299.54	9,103.54	59,173,010	366,991		食品・飲料・タバコ
BANK FOR FOREIGN TRADE JSC	24,127.1	21,105.1	193,955,869	1,202,914		銀行
PHU NHUAN JEWELRY JSC	6,687.06	6,687.06	63,125,846	391,506		耐久消費財・アパレル
MILITARY COMMERCIAL JOINT	27,442.43	31,558.79	67,851,398	420,814		銀行
PETROVIETNAM GAS JSC	11,924.76	12,163.25	80,763,980	500,898		公益事業
NAM LONG INVESTMENT CORP	16,788.76	16,788.76	54,395,582	337,361		不動産管理・開発
AIRPORTS CORP OF VIETNAM JSC	5,421	5,421	65,810,940	408,159		運輸
FORTUNE VIETNAM JOINT STOCK	35,736.97	41,740.78	128,144,194	794,750		銀行
SAIGON BEER ALCOHOL BEVERAGE	6,239.2	4,272.2	23,112,602	143,344		食品・飲料・タバコ
FPT DIGITAL RETAIL JSC	6,695.86	6,695.86	123,873,410	768,262		一般消費財・サービス流通・小売り
VINHOMES JSC	15,669.13	12,202.13	48,808,520	302,710		不動産管理・開発
BANK FOR INVESTMENT AND DEVE	34,099.48	41,260.37	162,153,254	1,005,674		銀行
MOBILE WORLD INVESTMENT CORP	3,199.98	4,173.98	23,916,905	148,332		一般消費財・サービス流通・小売り
VIETJET AVIATION JSC	1,087.6	1,087.6	10,723,736	66,508		運輸
VIETNAM NATIONAL PETROLEUM G	6,904	6,904	26,856,560	166,564		エネルギー
PC1 GROUP JSC	9,946.37	11,438.32	24,649,579	152,876		資本財
HDBANK	33,532.12	40,238.54	87,317,631	541,543		銀行
DIGIWORLD CORP	12,191.8	11,439.74	42,899,025	266,059		テクノロジー・ハードウェアおよび機器
VINCOM RETAIL JSC	24,607.5	13,150.5	21,961,335	136,204		不動産管理・開発
GEMADEPT CORP	8,433	11,244	69,487,920	430,964		運輸
小計	株数・金額	487,150.42	493,634.61	2,252,882,401	13,972,376	
	銘柄数<比率>	37銘柄	37銘柄	-	<94.6%>	
合計	株数・金額	487,150.42	493,634.61	-	13,972,376	
	銘柄数<比率>	37銘柄	37銘柄	-	<94.6%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

# ベトナム株マザーファンド

## ■ 投資信託財産の構成

(2025年1月14日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 13,972,376	% 94.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	830,456	5.6
投 資 信 託 財 産 総 額	14,802,833	100.0

※期末における外貨建資産（14,355,782千円）の投資信託財産総額（14,802,833千円）に対する比率は97.0%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、100ベトナム・ドン=0.62円です。

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年1月14日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	14,802,833,507円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	811,401,083
株 式 ( 評 価 額 )	13,972,376,655
未 収 配 当 金	19,055,769
(B) 負 債	33,486,996
未 払 解 約 金	33,486,996
(C) 純 資 産 総 額 ( A - B )	14,769,346,511
元 本	9,027,289,710
次 期 繰 越 損 益 金	5,742,056,801
(D) 受 益 権 総 口 数	9,027,289,710口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 ( C / D )	16,361円

※当期における期首元本額9,625,013,249円、期中追加設定元本額746,978,240円、期中一部解約元本額1,344,701,779円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・アジア4大成長国オープン	126,540,656円
ベトナム株式ファンド	6,593,223,491円
SMAMベトナム株式ファンド	2,307,525,563円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

## ■ 損益の状況

(自2024年7月13日 至2025年1月14日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	191,032,564円
受 取 配 当 金	190,489,152
受 取 利 息	543,412
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 564,073,285
売 買 益	578,529,480
売 買 損	△1,142,602,765
(C) そ の 他 費 用 等	△ 52,357,805
(D) 当 期 損 益 金 ( A + B + C )	△ 425,398,526
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	6,462,199,536
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 743,182,409
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	448,438,200
(H) 合 計 ( D + E + F + G )	5,742,056,801
次 期 繰 越 損 益 金 ( H )	5,742,056,801

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

# インド株マザーファンド

第37期（2024年4月16日から2024年10月15日まで）

信託期間	無期限（設定日：2006年4月28日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主として「アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・インディア・エクイティ（Q-I 6クラス）」に係る投資信託証券への投資を通じて、インドの取引所に上場している株式に投資し、信託財産の成長を目指した運用を行います。</li> <li>・外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。</li> <li>・運用にあたっては、アムンディ・ジャパン株式会社の投資助言を受けます。</li> </ul>

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		（参考指数） MSCI インディア 10/40 インデックス （円換算ベース）		投資信託 組入率 比率	純資産 総額
	騰落率	中率	騰落率	中率		
33期（2022年10月17日）	円 32,752	% 7.4	354.24	% 5.2	% 99.3	百万円 1,656
34期（2023年4月17日）	30,569	△ 6.7	318.24	△ 10.2	97.5	1,581
35期（2023年10月16日）	37,785	23.6	397.81	25.0	96.8	1,616
36期（2024年4月15日）	43,363	14.8	487.14	22.5	93.4	1,576
37期（2024年10月15日）	46,607	7.5	535.78	10.0	95.8	1,461

※参考指数は、当報告書作成時に知れた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

## 当期中の基準価額と市況等の推移

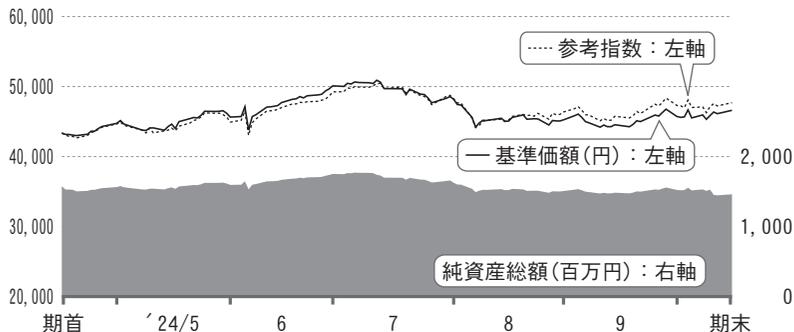
年月日	基準価額		（参考指数） MSCI インディア 10/40 インデックス （円換算ベース）		投資信託 組入率 比率
	騰落率	率	騰落率	率	
（期首） 2024年4月15日	円 43,363	% —	487.14	% —	% 93.4
4月末	44,742	3.2	501.64	3.0	97.2
5月末	45,638	5.2	504.66	3.6	97.2
6月末	50,103	15.5	553.18	13.6	97.5
7月末	48,180	11.1	541.97	11.3	98.4
8月末	45,244	4.3	520.86	6.9	97.6
9月末	45,714	5.4	531.23	9.1	97.6
（期末） 2024年10月15日	46,607	7.5	535.78	10.0	95.8

※騰落率は期首比です。

# 1 運用経過

## ▶ 基準価額等の推移について（2024年4月16日から2024年10月15日まで）

### 基準価額等の推移



期首	43,363円
期末	46,607円
騰落率	+7.5%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、MSCI インディア 10/40 インデックス（円換算ベース）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

## ▶ 基準価額の主な変動要因（2024年4月16日から2024年10月15日まで）

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主としてインドの証券取引所に上場している株式に投資しました。外貨建資産については、対円で為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因	・ モディ政権が継続確定したことやインフレの安定など、堅調なファンダメンタルズ（基礎的条件）を背景にインド株式市場が期を通じて堅調に推移したこと
下落要因	・ 日銀が7月の金融政策決定会合で金利引き上げを決定したことによりインドルピーが円に対して下落したこと

### ▶ 投資環境について（2024年4月16日から2024年10月15日まで）

インド株式市場は上昇しました。また為替市場では、インドルピーは対円で下落しました。

#### インド株式市場

期を通じて見ると、インド株式市場は上昇しました。

期初は大手銀行などの好調な決算発表を受けてインド株式市場は上昇しました。しかし、6月初旬に発表される総選挙結果に対する警戒感の高まりを背景とした利益確定売りにより株式市場が調整し、また、選挙結果において出口調査による予想に反して与党であるB J P（インド人民党）が単独過半数を維持できず株式市場は一時急落しました。

その後、過半数を維持した連立与党の再合意、モディ政権が継続確定したこと、政策金利の据え置き、インフレの安定、経済見通しの上方修正などを背景に株価は上昇基調に転じました。モディ首相の3期目の連立政権が確定し、政策の継続性に対する信頼感が高まったことから外国人投資家からの資金流入も株式市場の上昇を後押ししました。

8月初旬は米国の景気後退懸念や一部ハイテク株の決算が下振れたことなどの悪材料を背景に世界的に株式市場が大きく下落し、インド株式市場も調整しました。しかし、その後米国の利下げ期待の高まりや9月中旬に開催されたF O M C（米連邦公開市場委員会）で0.5%の利下げ決定されたことを受けて世界的に株式市場は回復し、インドの株式市場も堅調なインドのファンダメンタルズに下支えされ上昇しました。

#### 為替市場

米ドル・インドルピーは、期初から7月中旬までは概ねレンジの動きとなりました。その後期末にかけては米ドル高・インドルピー安となりました。

一方、米ドル・円は7月に与党政治家から利上げを後押しする発言が相次いだことや日銀が金融政策決定会合で金利引き上げを決定したことにより、米ドル安・円高の動きが進展しました。

結果として、期を通じて見ると、インドルピー・円はインドルピー安・円高となりました。

### ▶ ポートフォリオについて（2024年4月16日から2024年10月15日まで）

#### 当ファンド

「アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・インディア・エクイティ（Q-16クラス）」を高位に組み入れた運用を行いました。

#### アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・インディア・エクイティ（Q-16クラス）

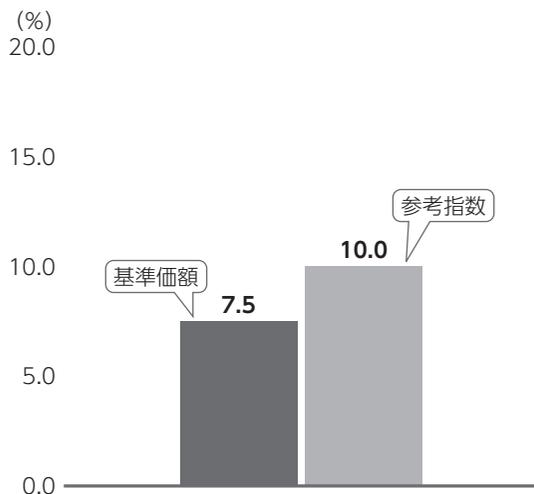
期を通じて、セクター別では資本財・サービス、一般消費財・サービス、金融などを高位に組

み入れた一方、生活必需品や公益、コミュニケーション・サービスなどを相対的に低位の組入れとしました。

個別銘柄では、インド最大手のITサービス企業のタタ・コンサルタンシー・サービスズや家電メーカーのドクター・ラル・パスラプスなどを新規で購入しました。

## ▶ ベンチマークとの差異について (2024年4月16日から2024年10月15日まで)

### 基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCI インディア 10/40 インデックス (円換算ベース) を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

## 2 今後の運用方針

### 当ファンド

「アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・インドア・エクイティ (Q-16クラス)」を高位に組み入れた運用を行います。

### アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・インドア・エクイティ (Q-16クラス)

米大統領選や更なる利下げへの思惑などにより、グローバル株式市場はボラティリティ (価格変動性) の高い状況が続くと見込まれます。そういった環境下、インドのファンダメンタルズは相対的にしっかりしており、また中長期的にも高い成長が可能と考えています。精緻なりサーチ活動を通じたボトムアップによる銘柄選定を継続します。

# インド株マザーファンド

## ■ 1万口当たりの費用明細 (2024年4月16日から2024年10月15日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用 (その他)	0円 (0)	0.000% (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	0	0.000	

期中の平均基準価額は46,319円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。  
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

## ■ 当期中の売買及び取引の状況 (2024年4月16日から2024年10月15日まで)

### 投資信託証券

			買付		売付	
			口数	買付額	口数	売付額
外国	アメリカ	アムンディ・ファンズ・エスピー・アイ・エフエム・ インディア・エクイティ (Q-16クラス)	口 -	千アメリカ・ドル -	口 710	千アメリカ・ドル 1,249

※金額は受渡し代金。

## ■ 利害関係人との取引状況等 (2024年4月16日から2024年10月15日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年4月16日から2024年10月15日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ■ 組入れ資産の明細 (2024年10月15日現在)

### 外国投資信託証券

銘柄	銘柄	期首(前期末)		期末		組入比率
		口数	口数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ルクセンブルグ)	アムンディ・ファンズ・エスピー・アイ・エフエム・ インディア・エクイティ (Q-16クラス)	口 6,003.49	口 5,292.58	千アメリカ・ドル 9,348	千円 1,399,149	% 95.8
小計	口数・金額 銘柄数 <比率>	6,003.49 1銘柄	5,292.58 1銘柄	9,348 <95.8%>	1,399,149 <95.8%>	95.8
合計	口数・金額 銘柄数 <比率>	6,003.49 1銘柄	5,292.58 1銘柄	- <95.8%>	1,399,149 <95.8%>	95.8

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

# インド株マザーファンド

## ■ 投資信託財産の構成

(2024年10月15日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 証 券	千円 1,399,149	% 90.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	151,900	9.8
投 資 信 託 財 産 総 額	1,551,050	100.0

※期末における外貨建資産（1,399,149千円）の投資信託財産総額（1,551,050千円）に対する比率は90.2%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=149.67円です。

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年10月15日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1,551,050,090円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	151,900,339
投 資 証 券 (評価額)	1,399,149,751
(B) 負 債	90,000,000
未 払 解 約 金	90,000,000
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,461,050,090
元 本	313,482,514
次 期 繰 越 損 益 金	1,147,567,576
(D) 受 益 権 総 口 数	313,482,514口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C / D)	46,607円

※当期における期首元本額363,489,613円、期中追加設定元本額0円、期中一部解約元本額50,007,099円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・インド・中国株オープン 221,219,970円  
三井住友・アジア4大成長国オープン 92,262,544円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

## ■ 損益の状況

(自2024年4月16日 至2024年10月15日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	30,736円
受 取 利 息	30,736
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	114,826,312
売 買 益	152,447,045
売 買 損	△ 37,620,733
(C) そ の 他 費 用 等	△ 837
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	114,856,211
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,212,704,266
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 179,992,901
(G) 合 計 (D + E + F)	1,147,567,576
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	1,147,567,576

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ■ 組入れ投資信託証券の内容

### 投資信託証券の概要

ファンド名	アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・インディア・エクイティ（Q-I 6クラス）
形態	ルクセンブルグ籍会社型投資信託（米ドル建て）
主要投資対象	主としてインドで事業展開を行う企業の株式
運用の基本方針	主としてインドの株式に投資することにより、長期的な信託財産の成長を目指して運用します。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>●インドで事業展開を行う企業の株式等への投資割合は、総資産額の67%以上とします。</li> <li>●同一発行体の株式への投資割合は、総資産額の10%以内とします。</li> </ul>
分配方針	信託財産から生じる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配を行いません。
運用管理費用	<p>純資産総額に対して運用報酬 年0.80%程度</p> <p>※上記のほか、管理費用や保管に要する費用がかかりますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率等を示すことができません。</p> <p>また、年間最低報酬額や取引ごとにかかる費用等が定められている場合があるため、純資産総額の規模や取引頻度等によっては、上記の料率を上回ることがあります。</p>
その他の費用	<p>ファンドの設立費用、取引関連費用、法的費用、会計・監査および税務上の費用ならびにその他の費用を負担します。</p> <p>これらは、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>
申込手数料	ありません。
スイング・プライス	ファンドの買付け、売却がポートフォリオに重要な影響を与えると考えられる場合、予想される取引スプレッド、コスト、その他の要因を考慮して、その売買価格が調整されることがあります。
投資顧問会社	アムンディ・ホンコン・リミテッド
投資助言会社	SBIファンズ・マネジメント・リミテッド
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

以下には、「アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・インディア・エクイティ（Q-I 6クラス）」をシェアクラスとして含む「アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・インディア・エクイティ」の情報を委託会社において抜粋、要約して翻訳したものを記載しています。

■ 損益及び純資産変動計算書 (2023年6月30日に終了した期間)

(単位：米ドル)

収益	4,246,219
受取配当金	3,942,129
銀行受取利息	304,090
費用	17,375,055
管理報酬	3,923,604
成功報酬	34,051
管理事務代行報酬	1,642,326
ルクセンブルク年次税	104,557
販売手数料	173,827
ブローカーおよび取引手数料	422,969
注文の受理と回送費用	153,468
支払利息およびその他費用	118
その他費用	10,920,135
投資による実現純損益	-13,128,836
売却投資有価証券にかかる実現純損益	32,791,870
為替にかかる実現純損益	-915,932
実現純損益	18,747,102
投資およびリバース・レポから生じる負債にかかる未実現損益の純変動額	50,734,242
運用結果	69,481,344
支払分配金	-279
追加信託	265,299,583
一部解約	-212,411,524
純資産の増減額	122,369,124
期首純資産	395,005,859
期末純資産	517,374,983

# インド株マザーファンド

## ■ 投資有価証券明細表 (2023年6月30日現在)

※下記明細表中の資産名・業種名の日本語表記については、末尾の【英語表記変換表】にてご確認いただけます。

数量	時価	対純資産 比率 (%)	数量	時価	対純資産 比率 (%)
(単位：米ドル)			(単位：米ドル)		
<b>Long positions</b>	<b>507,867,215</b>	<b>98.16</b>			
<i>Transferable securities admitted to an official stock exchange listing and/or dealt in on another regulated market</i>	<b>507,867,215</b>	<b>98.16</b>			
<b>Shares</b>	<b>507,867,215</b>	<b>98.16</b>			
<i>Automobiles and Parts</i>	23,682,493	4.58			
198,469 MARUTI SUZUKI SHS	23,682,493	4.58			
<i>Banks</i>	119,482,705	23.08			
2,005,032 AXIS BANK	24,134,073	4.66			
1,700,376 HDFC BANK LTD	35,265,138	6.81			
3,758,469 ICICI BANK LTD	42,818,449	8.27			
2,472,479 STATE BANK OF INDIA	17,265,045	3.34			
<i>Chemicals</i>	8,727,777	1.69			
1,574,998 CHEMPLAST SANMAR LTD	8,727,777	1.69			
<i>Construction and Materials</i>	65,956,234	12.74			
1,111,339 LARSEN & TOUBRO LTD	33,536,092	6.47			
36,604 SHREE CEMENT	10,657,966	2.06			
215,231 ULTRA TECH CEMENT	21,762,176	4.21			
<i>Consumer Services</i>	5,507,008	1.06			
3,040,204 FSN E COMMERCE VENTURES LIMITED	5,507,008	1.06			
<i>Finance and Credit Services</i>	10,228,763	1.98			
297,358 HOUSING DEVELOPMENT FINANCE CORP LTD	10,228,763	1.98			
<i>Food Producers</i>	12,019,220	2.32			
43,068 NESTLE INDIA DEMATERIALIZED	12,019,220	2.32			
<i>Industrial Engineering</i>	22,048,324	4.26			
317,025 ABB LTD	17,092,463	3.30			
118,754 TIMKEN INDIA LTD	4,955,861	0.96			
<i>Industrial Metals and Mining</i>	27,147,651	5.25			
1,782,419 HINDALCO INDUSTRIES	9,146,070	1.77			
208,397 SCHAEFFLER INDIA LTD	7,868,718	1.52			
7,421,983 TATA STEEL LTD	10,132,863	1.96			
<i>Industrial Transportation</i>	32,468,092	6.28			
231,958 EICHER MOTOR LTD	10,122,755	1.96			
1,261,095 MAHINDRA & MAHINDR	22,345,337	4.32			
<i>Investment Banking and Brokerage Services</i>	23,950,195	4.63			
411,136 HDFC ASSET MANAGEMENT COMPANY LTD	11,504,967	2.22			
1,567,813 HDFC LIFE INSURANCE COMPANY LTD	12,445,228	2.41			
<i>Life Insurance</i>	12,920,699	2.50			
788,401 ICICI LOMBARD GENERAL INSURANCE COMPANY LTD	12,920,699	2.50			
<i>Oil, Gas and Coal</i>	16,290,451	3.15			
524,030 RELIANCE INDUSTRIES LTD	16,290,451	3.15			
			<i>Personal Care, Drug and Grocery Stores</i>	16,074,241	3.11
			372,117 PHOENIX MILLS DS	7,091,366	1.37
			51,445 PROCTER & GAMBLE HYGIENE & HEALTH CARE LTD	8,982,875	1.74
			<i>Personal Goods</i>	19,919,797	3.85
			11,924 PAGE INDUSTRIES LTD	5,472,035	1.06
			388,903 TITAN COMPANY LTD	14,447,762	2.79
			<i>Pharmaceuticals and Biotechnology</i>	11,120,370	2.15
			254,569 DIVI'S LABORATORIES LTD	11,120,370	2.15
			<i>Real Estate Investment and Services</i>	8,254,772	1.60
			1,380,472 DLF LTD	8,254,772	1.60
			<i>Software and Computer Services</i>	63,948,133	12.36
			2,570,832 INFOSYS TECHNOLOGIES	41,851,572	8.09
			211,208 L&T TECHNOLOGY SERVICES LTD	10,133,762	1.96
			166,147 TATA CONSULTANCY SERVICES	6,688,006	1.29
			382,654 TECH MAHINDRA LTD	5,274,793	1.02
			<i>Technology Hardware and Equipment</i>	8,120,290	1.57
			2,358,082 V GUARD INDUSTRIES	8,120,290	1.57
			<b>Total securities portfolio</b>	<b>507,867,215</b>	<b>98.16</b>

## インド株マザーファンド

### 【英語表記変換表】

資産名	
Long positions	ロングポジション
Transferable securities admitted to an official stock exchange listing and/or dealt in on another regulated market	公的な証券取引所に上場しているか、またはその他の規制のある市場で取引されている譲渡可能な有価証券
Shares	株式
securities portfolio	投資有価証券

業種名	
Automobiles and Parts	自動車・自動車部品
Banks	銀行
Chemicals	化学
Construction and Materials	建設・資材
Consumer Services	消費者サービス
Finance and Credit Services	金融サービス
Food Producers	食品
Industrial Engineering	工業エンジニアリング
Industrial Metals and Mining	金属・鉱業
Industrial Transportation	工業用運輸業
Investment Banking and Brokerage Services	投資銀行業・ブローカーサービス
Life Insurance	生命保険
Oil, Gas and Coal	石油・ガス・石炭
Personal Care, Drug and Grocery Stores	パーソナルケア製品・ドラッグストア・食料品店
Personal Goods	パーソナル用品
Pharmaceuticals and Biotechnology	医薬品・バイオテクノロジー
Real Estate Investment and Services	不動産サービス
Software and Computer Services	ソフトウェア・コンピュータサービス
Technology Hardware and Equipment	テクノロジー・ハードウェアおよび機器

# 中国株マザーファンド

第35期（2024年7月13日から2025年1月14日まで）

信託期間	無期限（設定日：2007年7月31日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>■主に中国で事業展開を行っている割に優良企業に投資することによって中長期的に市場を上回るリターンを上げることを目指します。</li> <li>■銘柄選定にあたっては、「事業が国の政策に沿っているか」、「成長力と収益性」、「製品戦略と競争状況」、「コーポレートガバナンス」の4項目を中心に、詳細な調査を行い厳選します。</li> <li>■中国の取引所に上場している株式の値動きに連動する有価証券を組み入れることがあります。</li> <li>■株式の組入比率は原則として高位を保ちます。</li> <li>■運用にあたっては、運用委託契約に基づき運用の指図に関する権限の一部をスミトモ ミツイ DS アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドに委託します。</li> <li>■外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</li> </ul>

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		（参考指数） MSCIチャイナ・インデックス （円換算ベース）		株式組入率 株比	投資信託 組入率	純資産総額
	円	騰落率	騰落率	騰落率			
31期(2023年1月12日)	23,040	△4.1%	116.61	△3.9%	94.8%	1.1%	429 百万円
32期(2023年7月12日)	20,046	△13.0%	105.00	△10.0%	92.7%	1.1%	407
33期(2024年1月12日)	18,319	△8.6%	96.48	△8.1%	90.8%	1.1%	399
34期(2024年7月12日)	19,960	9.0%	115.69	19.9%	94.7%	—	445
35期(2025年1月14日)	20,369	2.0%	117.97	2.0%	95.1%	—	401

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※参考指数は、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

## 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		（参考指数） MSCIチャイナ・インデックス （円換算ベース）		株式組入率 株比
	円	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首) 2024年7月12日	19,960	—	115.69	—	94.7%
7月末	18,140	△9.1%	104.23	△9.9%	96.4%
8月末	17,419	△12.7%	101.00	△12.7%	95.1%
9月末	20,639	3.4%	119.96	3.7%	95.0%
10月末	22,138	10.9%	126.99	9.8%	96.3%
11月末	20,690	3.7%	117.90	1.9%	96.3%
12月末	21,970	10.1%	128.26	10.9%	95.0%
(期末) 2025年1月14日	20,369	2.0%	117.97	2.0%	95.1%

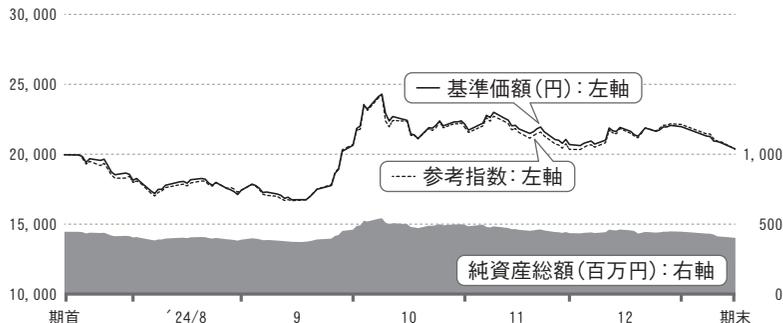
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

# 1 運用経過

## ▶ 基準価額等の推移について（2024年7月13日から2025年1月14日まで）

### 基準価額等の推移



期首	19,960円
期末	20,369円
騰落率	+2.0%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、MSCIチャイナ・インデックス（円換算ベース）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

## ▶ 基準価額の主な変動要因（2024年7月13日から2025年1月14日まで）

当ファンドは、主に中国で事業展開を行っている割安な優良企業に投資することによって、中長期的に市場を上回るリターンをあげることを目指しました。

外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いませんでした。

### 上昇要因

- ・9月下旬から10月上旬にかけて、中国で大規模な金融緩和のほか、既存住宅ローン金利の引き下げや株式市場への流動性供給などを含む一連の景気・不動産市場・株式市場支援策が発表されたことを受けて、香港株式市場が大幅に上昇したこと

### 下落要因

- ・10月中旬以降、中国でデフレ懸念が高まったことや、全人代（全国人民代表大会、国会に相当）常務委員会が発表した経済対策に市場が期待していた直接的な景気刺激策への言及がなかったことなどが嫌気され、香港株式市場が軟調となったこと
- ・米国のトランプ新大統領の対中政策に対する警戒感が高まる中、年明け後、香港株式市場が軟調となったこと

### ▶投資環境について（2024年7月13日から2025年1月14日まで）

香港株式市場（中国関連株）は上昇しました。為替市場では、小幅な香港ドル安・円高となりました。

### 香港株式市場

香港株式市場は、期初から9月中旬にかけて、中国景気の先行き不透明感などを背景に緩やかな下落基調となりました。しかし、9月下旬に中国人民銀行（中央銀行）が銀行の預金準備率や主要政策金利を引き下げたことに加え、低迷する不動産市場を受け、既存の住宅ローンの借入金利の引き下げや住宅購入に関する規制緩和策を示すと、市場は急反発しました。株式市場を支援する目的で、株式安定化基金の創設などの流動性供給方針を示したことも大きく好感されました。

その後は、中国で9月や10月のCPI（消費者物価指数）上昇率が市場の事前予想を下回り、デフレ懸念が高まったことや、全人代常務委員会が発表した経済対策が地方政府の債務対策に重点を置き、市場が期待していた直接的な景気刺激策への言及がなかったことなどが嫌気され、下落しました。年明け後も、米国のトランプ新大統領の対中政策に対する警戒感が高まる中、軟調となりましたが、期を通して見ると上昇となりました。

### 為替市場

米ドル・円は、米国景気の先行き警戒感が高まる中、FRB（米連邦準備制度理事会）が利下げに転じるとの見方が強まったことや、日銀の追加利上げにより日米金利差が縮小するとの観測から、9月中旬にかけて米ドル安・円高が急速に進みました。しかしその後は、石破新首相が日銀による早期利上げに対して否定的な見方を示したことや、底堅い米経済を示唆する経済指標の発表などを受けて米ドル高・円安が進みました。また、12月のFOMC（米連邦公開市場委員会）では

2025年の利下げ回数が従来の予想よりも減少する見通しが示唆され、年末にかけてさらに米ドル高・円安が進んだものの、期を通じて見ると小幅な米ドル安・円高となりました。

この期間、香港ドル・円も、概ね米ドル・円に沿った動きとなり、期を通じて見ると小幅な香港ドル安・円高となりました。

---

### ▶ ポートフォリオについて（2024年7月13日から2025年1月14日まで）

---

#### 株式組入比率

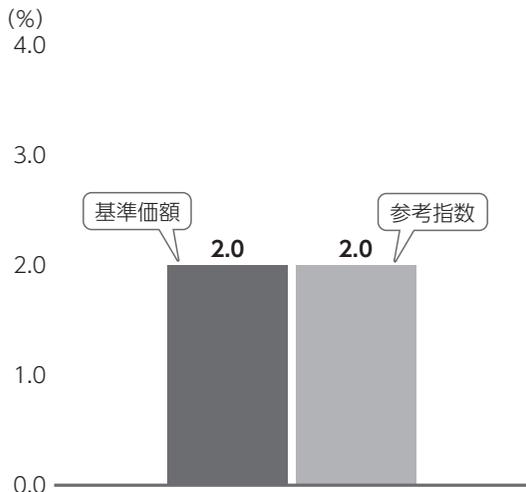
株式組入比率（投資信託証券を含む）は、期を通じて概ね高位の水準を維持しました。

#### 個別銘柄

成長性やバリュエーション（投資価値評価）等の観点から銘柄入替を積極的に行いました。期中は、バリュエーションが割安かつ好配当利回りの中国建設銀行のほか、ペトロチャイナの子会社で天然ガス事業を手掛けるクンルン・エナジーを購入しました。また、上海市政府系の大手自動車メーカーでコストカットやEV（電気自動車）事業の拡大等による業績成長が見込まれる上海汽車を購入しました。一方、ウェイチャイ・パワーは、環境への負荷が小さいLNG（液化天然ガス）トラックの普及が一定水準に達し、流通在庫が積み上がりつつあるとの判断から売却しました。需要の鈍化懸念から浙江三花も売却しました。

## ▶ ベンチマークとの差異について（2024年7月13日から2025年1月14日まで）

## 基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCIチャイナ・インデックス（円換算ベース）を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

## 2 今後の運用方針

米国のトランプ新大統領の保護主義的政策や、中東および東アジアにおける地政学リスクなどが不安材料となり、不安定な外部環境が続く見込みです。

一方、情報技術関連を中心にグローバル景気が底堅く推移していることは中国の企業業績を支えすると予想します。また、米国景気が各種減税や規制緩和による追い風を受けるほか、中国政府が低迷する不動産市場の安定化へ向け支援策を強化していること、流動性供給など株式市場の安定化を重視する取り組みを積極化していることなどから、香港など中国の株式市場は徐々に安定化するとみています。

今後の運用方針としましては、引き続き、成長性やバリュエーションを十分考慮しつつ、厳選投資する方針です。

## 中国株マザーファンド

### ■ 1万口当たりの費用明細 (2024年7月13日から2025年1月14日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	22円 (22)	0.107% (0.107)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	8 (8)	0.038 (0.038)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	41 (41) (0)	0.205 (0.204) (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送入金・資産の移転等に要する費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	71	0.350	

期中の平均基準価額は20,210円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。  
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。  
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

### ■ 当期中の売買及び取引の状況 (2024年7月13日から2025年1月14日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ア メ リ カ	百株 —	千アメリカ・ドル —	百株 47	千アメリカ・ドル 154
	香 港	百株 2,043	千香港・ドル 3,518	百株 1,578	千香港・ドル 3,085
	中 国	百株 278	千オフショア・人民元 699	百株 420.66	千オフショア・人民元 2,303

※金額は受渡し代金。

### ■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年7月13日から2025年1月14日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	212,849千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	419,553千円
(c) 売 買 高 比 率 ( a ) / ( b )	0.50

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

## 中国株マザーファンド

### ■ 利害関係人との取引状況等 (2024年7月13日から2025年1月14日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

### ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2024年7月13日から2025年1月14日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

### ■ 組入れ資産の明細 (2025年1月14日現在)

外国株式

銘柄	株数	金額	期首(前期末)		期末		業種等
			株数	金額	株数	金額	
(アメリカ)	百株	千円	百株	千円	千アメリカ・ドル	千円	
TAL EDUCATION GROUP- ADR	96	14,173	96	89	89	14,173	消費者サービス
PDD HOLDINGS INC	12	4,537	3	28	28	4,537	一般消費財・サービス流通・小売り
KE HOLDINGS INC-ADR	53	3,871	15	24	24	3,871	不動産管理・開発
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	161 3銘柄	114 3銘柄	143 -	22,582 <5.6%>		
(香港)	百株	千円	百株	千円	千香港・ドル	千円	
WH GROUP LTD	1,750	20,543	1,750	1,015	1,015	20,543	食品・飲料・タバコ
TENCENT HOLDINGS LTD	63	46,669	63	2,305	2,305	46,669	メディア・娯楽
MEITUAN-CLASS B	21.3	16,769	60.3	828	828	16,769	消費者サービス
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	21	34,776	220	1,718	1,718	34,776	一般消費財・サービス流通・小売り
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	-	16,423	1,380	811	811	16,423	銀行
JD.COM INC-CLASS A	82.5	10,835	41.5	535	535	10,835	一般消費財・サービス流通・小売り
NETEASE INC	68	20,452	68	1,010	1,010	20,452	メディア・娯楽
HAIER SMART HOME CO LTD-H	124	3,975	80	196	196	3,975	耐久消費財・アパレル
KUAI SHOU TECHNOLOGY	135	6,910	88	341	341	6,910	メディア・娯楽
NONGFU SPRING CO LTD-H	58	-	-	-	-	-	食品・飲料・タバコ
BEI GENE LTD	23	4,962	23	245	245	4,962	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BYD CO LTD-H	10	-	-	-	-	-	自動車・自動車部品
H WORLD GROUP LTD	93	-	-	-	-	-	消費者サービス
TRIP.COM GROUP LTD	17	22,103	22	1,092	1,092	22,103	消費者サービス
CRRC CORP LTD - H	480	4,566	480	225	225	4,566	資本財
PICC PROPERTY & CASUALTY-H	900	21,458	900	1,060	1,060	21,458	保険
WEICHAI POWER CO LTD-H	490	-	-	-	-	-	資本財
SUNNY OPTICAL TECH	80	9,860	80	487	487	9,860	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CHINA LIFE INSURANCE CO-H	810	21,312	810	1,053	1,053	21,312	保険
KUNLUN ENERGY CO LTD	-	6,392	420	315	315	6,392	公益事業
CHINA STATE CONSTRUCTION INT	800	3,808	160	188	188	3,808	資本財
CHINA MERCHANTS BANK-H	125	9,677	125	478	478	9,677	銀行
CITIC SECURITIES CO LTD-H	125	-	-	-	-	-	金融サービス
AKESO INC	60	3,363	30	166	166	3,363	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	6,335.8 22銘柄	6,800.8 19銘柄	14,074 -	284,862 <70.9%>		

## 中国株マザーファンド

銘柄	株数	期首(前期末)		期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(中国)	百株	百株	千オファショア・人民元	千円		
SHENZHEN INOVANCE TECHNOLO-A	115	95	554	11,888	資本財	
KWEI CHOW MOUTAI CO LTD-A	7	4	577	12,387	食品・飲料・タバコ	
SHENZHEN MINDRAY BIO-MEDIC-A	—	8	185	3,971	ヘルスケア機器・サービス	
JIANGSU YOKE TECHNOLOGY-A	54	19	106	2,285	素材	
ZHEJIANG SANHUA INTELLIGEN-A	160	—	—	—	資本財	
LONGI GREEN ENERGY TECHNOL-A	—	96	140	3,012	半導体・半導体製造装置	
YANTAI JEREH OILFIELD-A	146	146	540	11,585	エネルギー	
SUNGROW POWER SUPPLY CO LT-A	44.8	17.8	127	2,736	資本財	
CHINA RESOURCES SANJIU MED-A	197.6	121.6	517	11,099	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
SHANGHAI BOCHU ELECTRONIC-A	15.9	9.24	166	3,567	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
SG MICRO CORP-A	50	27	200	4,292	半導体・半導体製造装置	
SAIC MOTOR CORP LTD-A	—	174	283	6,071	自動車・自動車部品	
MUYUAN FOODS CO LTD-A	92.98	22.98	83	1,786	食品・飲料・タバコ	
小計	株数・金額	883.28	740.62	3,482	74,684	
銘柄数<比率>		10銘柄	12銘柄	—	<18.6%>	
合計	株数・金額	7,380.08	7,655.42	—	382,128	
銘柄数<比率>		35銘柄	34銘柄	—	<95.1%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

## ■ 投資信託財産の構成

(2025年1月14日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株式	千円	%
株式	382,128	95.1
コール・ローン等、その他	19,842	4.9
投資信託財産総額	401,971	100.0

※期末における外貨建資産(401,684千円)の投資信託財産総額(401,971千円)に対する比率は99.9%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、

1 アメリカ・ドル=157.57円、1 香港・ドル=20.24円、1 オファショア・人民元=21.447円です。

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年1月14日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	401,971,091円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	10,252,112
株 式 ( 評 価 額 )	382,128,483
未 収 入 金	9,054,726
未 収 配 当 金	535,770
(B) 負 債	-
(C) 純 資 産 総 額 ( A - B )	401,971,091
元 本	197,345,997
次 期 繰 越 損 益 金	204,625,094
(D) 受 益 権 総 口 数	197,345,997口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 ( C / D )	20,369円

※当期における期首元本額223,197,765円、期中追加設定元本額0円、期中一部解約元本額25,851,768円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は、三井住友・アジア4大成長国オープン197,345,997円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ 損益の状況

(自2024年7月13日 至2025年1月14日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	3,422,799円
受 取 配 当 金	3,258,787
受 取 利 息	164,012
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	9,974,187
売 買 益	45,856,632
売 買 損	△ 35,882,445
(C) そ の 他 費 用 等	△ 927,125
(D) 当 期 損 益 金 ( A + B + C )	12,469,861
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	222,303,465
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 30,148,232
(G) 合 計 ( D + E + F )	204,625,094
次 期 繰 越 損 益 金 ( G )	204,625,094

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ■ お知らせ

&lt;約款変更について&gt;

該当事項はございません。

# アジア戦略日本株マザーファンド

第35期（2024年7月13日から2025年1月14日まで）

信託期間	無期限（設定日：2007年7月31日）
運用方針	<p>■主として日本の取引所に上場している株式のうち、アジア地域からの収益が見込める企業の株式に投資することにより、信託財産の成長を目指した運用を行います。</p> <p>※アジア地域からの収益が見込める企業は、収益、売上等の定量面、事業戦略等の定性面双方から総合的に判断します。</p> <p>■銘柄選定にあたっては、成長性・財務健全性および流動性等に配慮し、厳選投資します。</p> <p>■株式の組入比率は原則として高位を保ちます。</p> <p>■非株式割合（株式以外の資産への投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下とします。</p>

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		（参考指数） TOPIX(東証株価指数、配当込み)		株式組入比率	純資産額
	円	騰落率	騰落率	騰落率		
31期(2023年1月12日)	23,557	3.5	3,128.26	2.6	98.1	338
32期(2023年7月12日)	27,006	14.6	3,693.41	18.1	97.5	368
33期(2024年1月12日)	29,657	9.8	4,192.51	13.5	98.3	354
34期(2024年7月12日)	35,714	20.4	4,922.99	17.4	97.8	393
35期(2025年1月14日)	35,328	△1.1	4,615.16	△6.3	97.5	344

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

## ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		（参考指数） TOPIX(東証株価指数、配当込み)		株式組入比率
	円	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首) 2024年7月12日	35,714	—	4,922.99	—	97.8
7月末	34,391	△3.7	4,752.72	△3.5	97.4
8月末	34,020	△4.7	4,615.06	△6.3	98.2
9月末	34,196	△4.3	4,544.38	△7.7	97.5
10月末	34,661	△2.9	4,629.83	△6.0	97.3
11月末	34,974	△2.1	4,606.07	△6.4	96.8
12月末	36,733	2.9	4,791.22	△2.7	97.7
(期末) 2025年1月14日	35,328	△1.1	4,615.16	△6.3	97.5

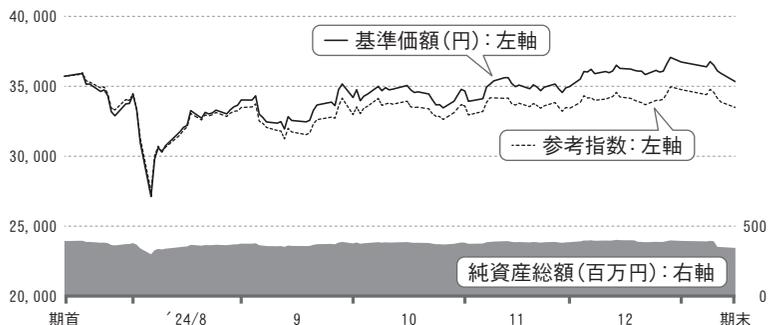
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

# 1 運用経過

## ▶ 基準価額等の推移について（2024年7月13日から2025年1月14日まで）

### 基準価額等の推移



期首	35,714円
期末	35,328円
騰落率	-1.1%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、TOPIX（東証株価指数、配当込み）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

## ▶ 基準価額の主な変動要因（2024年7月13日から2025年1月14日まで）

当ファンドは、日本の取引所に上場している株式のうち、アジア地域からの収益が見込める企業の株式に投資しました。アジア地域からの収益が見込める企業は、収益、売上等の定量面、事業戦略等の定性面双方から総合的に判断しました。

### 下落要因

- ・ トランプ新大統領による関税強化への警戒感が高まったこと
- ・ 第一三共、東京エレクトロン、ローツェなどの株価が下落したこと

### ▶ 投資環境について（2024年7月13日から2025年1月14日まで）

国内株式市場は下落しました。

期初は、乱高下する展開となりました。米ドル高・円安の一段の進行や米国株高を背景に日本株もいったん上昇しました。しかし、日銀の利上げ決定と追加利上げへの警戒感の高まりや米国の景気後退への懸念が生じたことで、米ドル安・円高が加速し、記録的な大幅下落に転じました。その後、過度な警戒が和らぎ急速に反発し、米ドル安・円高の一服、FRB（米連邦準備制度理事会）による金利引き下げ、中国の景気刺激策の発表などを受けて持ち直す展開となりました。

期後半は、米国の新大統領に選出されたトランプ氏の政策に対する期待と懸念が交錯し、レンジの展開となりました。12月には、米国で利下げが実施されたものの今後の利下げペースの鈍化が示唆され、一方で日銀が追加利上げを見送ったことにより、米ドル高・円安が一段と進行し、株価は期中に推移したレンジの上限付近まで上昇しました。

しかし年明け以降は、日米金利上昇が警戒されリスク回避ムードが高まったことや、米政府による半導体の対中輸出規制強化への警戒感などから、下落しました。

### ▶ ポートフォリオについて（2024年7月13日から2025年1月14日まで）

中期経営計画でアジア地域での成長を掲げた企業や、同地域で企業買収を通じて成長を加速させている企業などに着目しました。

#### 株式組入比率

株式投資比率は高位を維持し、期末組入比率は95%以上としています。

#### 業種配分

業績堅調な銘柄を中心に小売業や精密機器、その他製品などのウェイトを高めました。

その一方、業績軟調な銘柄を中心に化学や機械、医薬品などのウェイトを引き下げました。

#### 個別銘柄

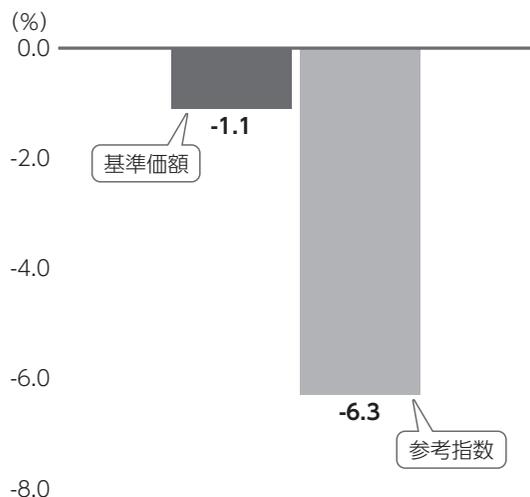
業績が回復基調の良品計画や、業績安心感のあるテルモ、主力商材のグローバル展開による中

長期成長力が評価されるタカラトミーなどを購入しました。

その一方、シリコンウエハ市場や米国PVC市況の回復の遅れが懸念される信越化学工業や、米国による対中規制強化の可能性や中国における半導体投資の減速の影響が懸念されるローツェ、開発中の新薬の一部で承認申請を取り下げた第一三共などを売却しました。

### ▶ ベンチマークとの差異について（2024年7月13日から2025年1月14日まで）

#### 基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてTOPIX（東証株価指数、配当込み）を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

## 2 今後の運用方針

株式組入比率は90%台後半を予定しています。2025～2026年度の2期平均予想増益率に着目し、アジア地域からの収益が見込める企業を中心に、ポートフォリオを構成します。

個別銘柄選択においては、中長期的に有望な銘柄に焦点をあて、割高となった銘柄から割安な銘柄への入替えも行う方針です。

■ 1万口当たりの費用明細 (2024年7月13日から2025年1月14日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	14円 (14)	0.040% (0.040)	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料: 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	14	0.040	

期中の平均基準価額は34,332円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。  
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。  
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2024年7月13日から2025年1月14日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 48.2 ( 7.4)	千円 87,532 ( -)	千株 52.8	千円 130,471

※金額は受渡し代金。

※( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年7月13日から2025年1月14日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	218,003千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	372,297千円
(c) 売 買 高 比 率 ( a ) / ( b )	0.58

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2024年7月13日から2025年1月14日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 87	百万円 4	% 4.7	百万円 130	百万円 4	% 3.4

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	150千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	6千円
(c) ( b ) / ( a )	4.4%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMBC日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況  
(2024年7月13日から2025年1月14日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

# アジア戦略日本株マザーファンド

## ■ 組入れ資産の明細 (2025年1月14日現在)

### 国内株式

銘柄	期首(前期末)	期	末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
<b>建設業 (0.9%)</b>			
九電工	0.8	0.6	3,155
<b>食料品 (2.1%)</b>			
山崎製パン	0.4	—	—
寿スピリッツ	0.2	0.4	836
味の素	0.7	0.4	2,541
ニチレイ	0.4	0.7	2,766
東洋水産	0.1	0.1	1,033
<b>繊維製品 (1.8%)</b>			
セーレン	2.3	2.2	5,997
<b>パルプ・紙 (0.2%)</b>			
レンゴー	1.8	0.6	510
<b>化学 (4.1%)</b>			
大阪ソーダ	0.3	2	3,584
信越化学工業	1	0.4	2,023
東京応化工業	0.6	0.5	1,831
アイカ工業	1	0.8	2,563
トリケミカル研究所	0.5	0.3	951
日油	0.4	0.4	839
富士フイルムホールディングス	1.1	0.4	1,308
ユニ・チャーム	0.8	0.6	732
<b>医薬品 (2.1%)</b>			
ロート製薬	—	0.6	1,622
第一三共	2.1	1.3	5,404
<b>ガラス・土石製品 (4.9%)</b>			
日東紡績	0.1	0.5	2,990
MARUWA	0.3	0.2	9,512
ニチアス	1.1	0.8	4,119
<b>鉄鋼 (—)</b>			
日本製鉄	0.1	—	—
<b>非鉄金属 (3.6%)</b>			
フジクラ	1.4	1.4	8,548
SWCC	0.9	0.5	3,595

銘柄	期首(前期末)	期	末
	株数	株数	評価額
<b>機械 (8.3%)</b>			
ディスコ	0.1	0.1	4,435
守谷輸送機工業	—	0.6	1,446
ローツェ	0.2	—	—
荏原製作所	1	0.6	1,587
ダイキン工業	0.1	0.1	1,821
栗田工業	0.3	0.5	2,772
ダイフク	0.7	0.4	1,253
CKD	0.7	0.4	962
竹内製作所	1.1	0.3	1,462
アマノ	0.8	0.4	1,583
ホンザキ	0.4	0.4	2,434
三菱重工業	3.4	3.9	8,190
スター精密	0.1	—	—
<b>電気機器 (16.6%)</b>			
イビデン	0.3	—	—
ミネベアミツミ	0.8	—	—
日立製作所	3.5	2.5	9,347
富士電機	0.4	0.3	2,343
JVCケンウッド	—	1.5	2,564
日本電気	0.7	0.6	7,680
富士通	0.6	0.6	1,599
ルネサスエレクトロニクス	0.6	—	—
ソニーグループ	0.8	4.3	13,566
TDK	—	1.4	2,590
メイコー	—	0.3	2,634
アドバンテスト	0.4	0.2	1,884
キーエンス	0.1	0.1	6,212
東京エレクトロン	0.2	0.2	5,204
<b>輸送用機器 (6.8%)</b>			
デンソー	2.2	1.7	3,641
川崎重工業	0.6	0.1	697
トヨタ自動車	4.3	4.7	13,665
本田技研工業	0.5	—	—

## アジア戦略日本株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	株数	評価額
スズキ	2	2.8	4,929	
<b>精密機器 (2.3%)</b>				
テルモ	1.6	2	5,982	
松風	—	0.8	1,709	
<b>その他製品 (6.5%)</b>				
バンダイナムコホールディングス	1.1	1.3	4,547	
タカラトミー	0.9	1.3	5,661	
TOPPANホールディングス	0.9	0.8	3,379	
アシックス	3.2	2.3	7,415	
オカムラ	1	0.5	973	
<b>陸運業 (0.1%)</b>				
西日本旅客鉄道	0.2	0.1	267	
<b>空運業 (-)</b>				
ANAホールディングス	0.3	—	—	
<b>情報・通信業 (8.1%)</b>				
NECネットエスアイ	0.8	—	—	
エムアップホールディングス	1.1	1.5	2,337	
テクマトリックス	0.8	1.3	2,857	
GMOペイメントゲートウェイ	0.1	0.1	759	
インターネットイニシアティブ	0.8	1.5	4,163	
野村総合研究所	0.1	0.2	894	
シンプレクス・ホールディングス	0.6	0.6	1,408	
電通総研	0.1	—	—	
BIPROGY	0.6	0.3	1,331	
U-NEXT HOLDINGS	0.5	1.4	2,280	
日本電信電話	14.7	21.7	3,346	
東宝	0.3	0.7	4,235	
ソフトバンクグループ	0.7	0.4	3,602	
<b>卸売業 (5.7%)</b>				
シブヘルスケアホールディングス	1.1	0.9	1,913	
伊藤忠商事	1.6	1.4	10,295	
サンリオ	1.9	1.3	6,931	
<b>小売業 (6.7%)</b>				
エービーシー・マート	1.3	1.5	4,734	

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	株数	評価額
バルグループホールディングス	1.3	1.3	3,799	
マツキヨココカラ&カンパニー	0.3	—	—	
FOOD & LIFE COMPANIES	—	0.5	1,537	
JAPAN EYEWEAR HOLDINGS	0.7	0.4	918	
良品計画	1	1.4	5,180	
バン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	1.1	1.1	4,533	
サイゼリヤ	0.5	0.4	1,910	
<b>銀行業 (7.0%)</b>				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	9.6	8.6	15,991	
みずほフィナンシャルグループ	2.1	2	7,686	
<b>証券、商品先物取引業 (0.6%)</b>				
SBIホールディングス	0.4	0.3	1,163	
野村ホールディングス	1.6	0.8	713	
<b>保険業 (3.7%)</b>				
第一生命ホールディングス	1.3	1.1	4,484	
東京海上ホールディングス	1.8	1.5	7,872	
<b>その他金融業 (1.3%)</b>				
プレミアグループ	2	1.7	4,236	
<b>不動産業 (0.2%)</b>				
日本駐車場開発	4.8	3.9	826	
<b>サービス業 (6.3%)</b>				
オリエンタルランド	0.5	0.1	329	
ラウンドワン	3.3	3	3,783	
リゾートトラスト	0.5	1.1	3,289	
リクルートホールディングス	1.1	1	10,630	
ベルシステム24ホールディングス	0.6	—	—	
ストライク	0.2	0.1	351	
INFORICH	—	0.3	1,210	
応用地質	0.7	0.6	1,431	
合計	千株	千株	千円	
	株数・金額	117	119.8	335,877
	銘柄数<比率>	97銘柄	92銘柄	<97.5%>

※銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
 ※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

■ 投資信託財産の構成

(2025年1月14日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 335,877	% 97.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	8,553	2.5
投 資 信 託 財 産 総 額	344,431	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年1月14日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	344,431,399円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	8,405,649
株 式 ( 評 価 額 )	335,877,450
未 収 配 当 金	148,300
(B) 負 債	-
(C) 純 資 産 総 額 ( A - B )	344,431,399
元 本	97,494,198
次 期 繰 越 損 益 金	246,937,201
(D) 受 益 権 総 口 数	97,494,198口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 ( C / D )	35,328円

■ 損益の状況

(自2024年7月13日 至2025年1月14日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	3,095,785円
受 取 配 当 金	3,085,650
受 取 利 息	9,891
そ の 他 収 益 金	244
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 6,022,500
売 買 益 損	33,712,653
売 買 損	△ 39,735,153
(C) 当 期 損 益 金 ( A + B )	△ 2,926,715
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	283,217,492
(E) 解 約 差 損 益 金	△ 33,353,576
(F) 合 計 ( C + D + E )	246,937,201
次 期 繰 越 損 益 金 ( F )	246,937,201

※当期における期首元本額110,140,622円、期中追加設定元本額0円、期中一部解約元本額12,646,424円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は、三井住友・アジア4大成長国オープン97,494,198円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。